



西菱電機
SEIRYO ELECTRIC

証券コード: 4341 東京証券取引所 スタンダード

かけはし REPORT

57th | 報告書
2022.4.1 ~
2023.3.31



伊丹市新庁舎

伊丹名所図会
vol.15

2022年11月に開庁した兵庫県伊丹市の新庁舎。「市民の安全・安心な暮らしを支え 夢と魅力があふれる庁舎」をコンセプトに、先進的なデジタル技術を活用することで行政業務の効率化や住民サービスの向上を実現。設計は世界的に著名な建築家、隈研吾さんが担当。また、木彫のルーバーが設置された特徴的な外観は日差しを効果的に遮る役割を持ち、窓ガラスは断熱性の高い複層ガラスを採用する等、計50%以上の省エネルギーを達成され、環境にも人にも優しくサステナブルな庁舎へと生まれ変わりました。

Top Message

トップメッセージ



ICTソリューションでDX社会を創る

～安全・安心・快適で持続可能な未来のために～

経営理念

西菱電機グループは、
優れた「ビフォア」サービス・「イン」サービス・
「アフター」サービスを通して、
会社に係わるすべての人々に
喜びを提供します。



代表取締役社長
西井 希伊

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の報告書(かけはしレポート 第57期報告書)をお届けし、経営成績等についてご報告いたします。

はじめに、当期の業績は、大幅な事業環境の悪化に加え、多額の減損損失と繰延税金資産の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する大変厳しいものとなりました。またこれを受け、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。株主の皆様には、大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。最終損益赤字という経営成績を厳粛に受け止め、まずは、赤字からの脱却を経営の最優先課題とし、役員・社員が全社一丸となって経営努力を積み重ね、黒字化を達成するとともに、株主の皆様のご期待に沿えるよう、早期の復配を実現してまいります。

— 当期の業績とその背景について

大手通信事業者の販売インセンティブの減少、官公庁向けシステムの受注減少などにより減収、販売インセンティブ減少に伴う収益力の低下、システム事業の競争激化による収益率低下により減益となりました。

当期における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に緩和され、社会活動の正常化に向けた動きがみられる一方、資源・エネルギーや原材料価格の高騰が国民生活に大きく影を落としております。また、世界各国のインフレ抑制を目的とした金融引き締め等を背景に景気の下振れが懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、大手通信事業者の販売インセンティブ(販売手数料)方針の変更により、携帯端末販売の収益性が大きく悪化するなど、厳しい状況が継続しております。情報通信システム事業では、頻繁に発生する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、デジタル庁が主導するデジタル社会形成に向けたデジタル・トランスフォーメーション(DX)の促進、AIがさまざまなアプリケーションに組み込まれ活用が始まるなど、様々な分野における新技術の活用は、なお一層加速していくものと考えます。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、IP無線(携帯電話網を活用した無線)機器の販売や三菱電機株式会社向けの受注は増加しましたが、携帯端末販売の販売台数や販売インセンティブの減少、官公庁向けシステムの受注減少などが影響し減収となりました。経常損益は、原価低減などの収益率改善や自粛による固定費の削減、費用抑制などに取り組んだものの、減収影響に加え、携帯端末販売の販売インセンティブ減少に伴う収益力の低下や、販売台数維持に向けた販売促進費用の増加、システム事業の競争激化による収益率低下により減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

2023年3月期連結業績

売	上	高	17,024	百万円	
営	業	利	益	10	百万円
経	常	利	益	14	百万円
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△326	百万円

— 次期の見通し

防災・減災需要の着実な取り込みや当社製品の付加価値向上、徹底した原価低減・経費削減による業績の大幅回復を目指します。

当社グループを取り巻く環境は、大手通信事業者の販売

インセンティブ方針の変更、部材不足・原材料高騰などによる収益悪化懸念など、様々なリスクはあるものの、厳しい環境にあった官公庁向けの防災案件は、緊急防災・減災事業債の予算執行本格化を背景に新たな需要が喚起され、復調の兆しが見られるなど、業績回復は必ずや成し遂げられると考えております。需要の着実な取り込みによる規模確保、当社製品の付加価値向上による利益率改善に加え、徹底した原価低減・経費削減により、業績の大幅回復に向け取り組みます。また、各種システム開発、新規市場・事業開拓など、未来をも見据えた投資も継続してまいります。

そして更には、2023年度より始動する新中期経営計画につなげていくことで、さらなる成長を、持続的成長を実現できる西菱電機グループへと進化させ、株主の皆様、そしてステークホルダーの皆様へ価値を提供し続けてまいります。

2024年3月期連結業績予想

売上高	18,000 百万円
営業利益	190 百万円
経常利益	200 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	140 百万円

将来の予想について

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素によりこれらの予想とは異なる場合があることをご承知おください。

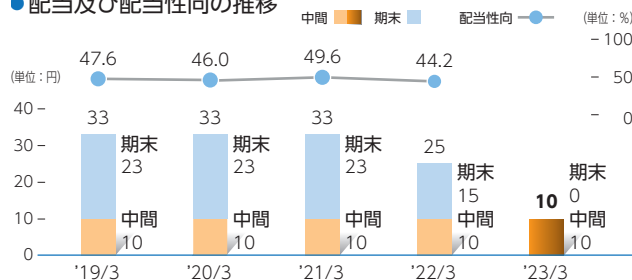
— 配当について

当期の期末配当は無配とさせていただきます。なお、1株につき10円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株あたり10円となりました。

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考え、会社の競争力を維持・強化し、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針です。しかしながら、当期は大幅な業績悪化により最終損益赤字となったこと、及び今後の財務状況を勘案した結果、誠に遺憾ではございますが期末配当は無配(中間配当10円を実施しておりますので年間配当金は10円)とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、未定とさせていただき、足元の業績回復基調を加速させ、配当可能な諸条件が整った段階で、改めて公表いたします。当社としては、株主の皆様のご期待に沿えるよう、全社一丸となって経営努力を積み重ね、早期の復配を実現してまいります。

● 配当及び配当性向の推移



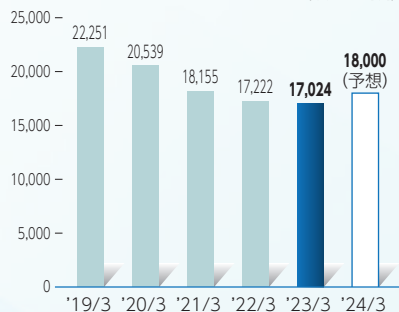
Financial Highlights

連結財務ハイライト

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

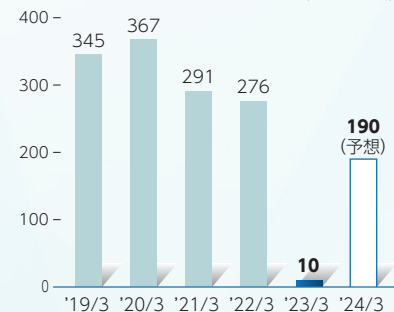
●売上高*

(単位：百万円)



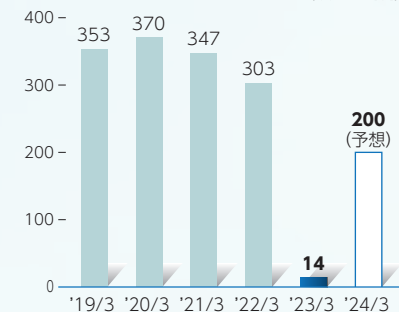
●営業利益*

(単位：百万円)



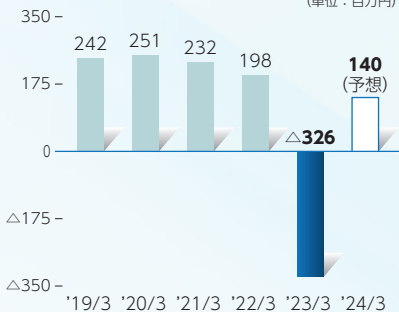
●経常利益*

(単位：百万円)



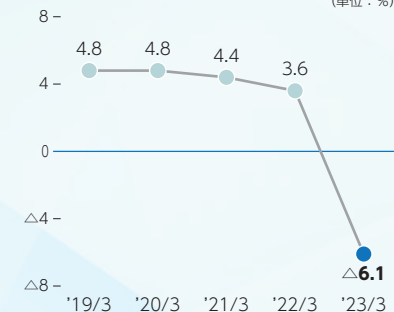
●親会社株主に帰属する当期純利益*

(単位：百万円)



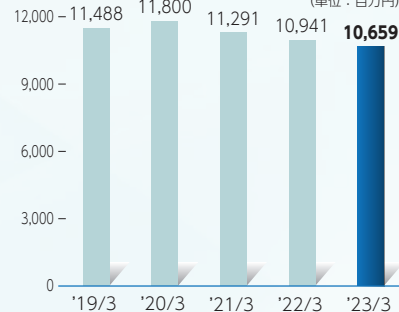
●ROE

(単位：%)



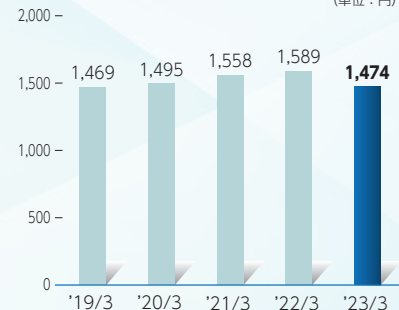
●総資産*

(単位：百万円)



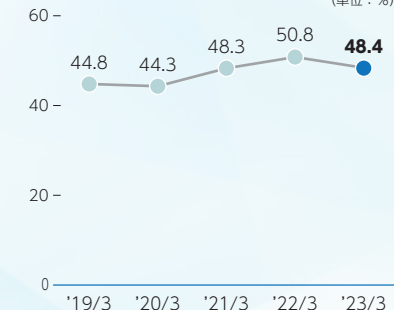
●一株当たり純資産

(単位：円)



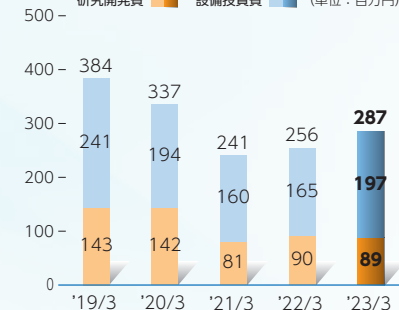
●自己資本比率

(単位：%)



●研究開発費及び設備投資費*

研究開発費 ■ 設備投資費 ■ (単位：百万円)



Overview by Business

事業別の概況(連結)

情報通信端末事業

携帯電話の発売当初から蓄積してきた技術とノウハウを活かし、近畿各地に携帯ショップ（ドコモ・au・UQ）を12店舗運営するほか、携帯端末の修理・検査・出荷まで一貫したサービスをご提供しています。

売上高
構成比
40.0%

当期の概況

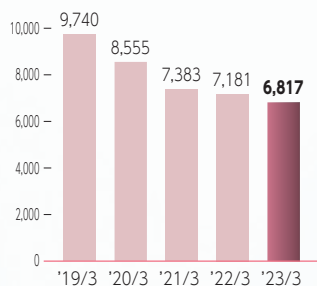
- 前期に比べ減収・減益。
- 携帯端末販売は、端末価格の上昇による買い控えや機種変更の減少等で販売台数が減少。大手通信事業者の方針変更（販売手数料条件の変更）で販売インセンティブが減少。
- 利益面は、販売インセンティブの減少による収益率の悪化、端末販売におけるイベントの開催やサテライト店の出店など、販売台数を維持するための販売促進費が増加したことにより減益。

次期の活動

- 大手通信事業者の方針変更（販売手数料条件の変更）や端末のオンライン販売など、市場環境は厳しい状況が継続の見込み。お客様にご満足いただき、将来にわたりお選びいただける店舗創りを継続して行い、市場変化に適応したオペレーションで事業構造改革を推進する。
- 携帯通信端末アフターサービスでは、引き続き生産性向上による収益力の向上に取り組むほか、保有技術を活かした新たな市場開拓に取り組む。

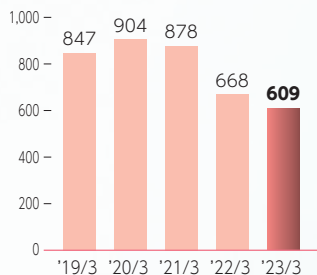
●売上高

(単位：百万円)



●営業利益

(単位：百万円)



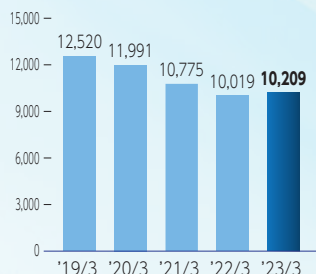
情報通信システム事業

官公庁向けの防災行政無線、タクシーや運送業などの業務効率化を実現する配車システムをはじめ、災害時や緊急時などの情報配信を行う河川や道路の監視・警報システムなど、防災・減災に役立つシステムの企画から開発・構築・運用・保守までのトータルソリューションをご提供しています。

売上高
構成比
60.0%

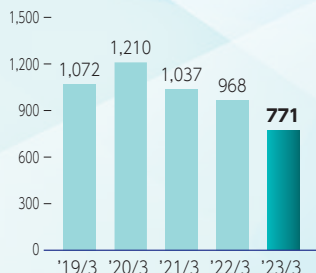
●売上高

(単位：百万円)



●営業利益

(単位：百万円)



当期の概況

- 前期に比べ増収・減益。
- 官公庁向けシステムの発注遅れや延期により受注規模が減少。一方でIP無線機器販売、三菱電機株式会社向け受注の増加により増収。
- 利益面は、原価低減などの収益率改善、固定費の抑制に取り組むも、官公庁向けを中心とした受注規模の減少や競争激化で収益率が低下し減益。
- ソフトバンク株式会社と共同で車載型業務用IP無線機「SoftBank A201SJ」を開発し、同社へ納入(7ページ参照)。
- 発券機システム事業は収益性が悪化し、改善の見込みがないことから協業会社である表示灯株式会社へ事業を譲渡(2023年4月1日付)。
- 従来の「IoT事業」は、長引くコロナ禍でターゲット層の投資意欲の回復が見込めず事業の選択と集中により「情報通信システム事業」に統合(2022年4月1日付)。(※)
- 「市町村防災行政無線システム」などへの開発投資は引き続き推進。

次期の活動

- 官公庁の需要は好調に推移する見込み。各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に、防災・減災需要の取り込み、保守などストックビジネスの確保に注力。「ハイブリッド同報無線システム」、スマートフォン・タブレット向け防災アプリ「防災コンシェル」など、お客様のニーズにマッチした防災・減災に役立つソリューションを積極展開。全国の市町村を中心に新たな市場の取り込みを図る。
- 民間向けは、IP無線機の3G(第3世代移動通信システム)サービス終了に伴う更新需要の取り込みを行うとともに、IP無線ソリューションの更なる付加価値向上、拡販に取り組む。

(※) 事業の統合に伴い、2023年3月期よりIoT事業の収益を情報通信システム事業に組み込んでおります。

TOPICS

01 車載型業務用IP無線機「SoftBank A201SJ」を開発し、納入



ソフトバンク株式会社と共同で、Wi-FiやBluetoothに対応した車載型業務用IP無線機「SoftBank A201SJ」を開発し、同社へ納入しました。本製品は、Bluetoothマイクの使用や、車内で使用するWi-Fi機器と接続することができ、通信費の削減が期待できるほか、LTE通信モジュールとアンテナを機器に組み込んでいるため、アンテナの配線工事が不要。その他、設定時の音声ガイド機能やソフトウェアFOTA (Firmware Over The Air) のアップデートなど、各種設定や変更をPCならびにタブレットから行うことも可能で、利用者の利便性向上や業務の効率化を実現しました。今後も継続して同社への納入を進めていくほか、IP無線機の販売代理店として、配送業やタクシー事業者などを中心に、本製品の販売・拡販に努めていくとともに、今後予定されている3Gサービス終了に伴う買い替え需要の獲得にも注力してまいります。

TOPICS

02 鳥取大学とAIを活用した行動認識技術の共同研究を開始

AIに高い知見をもつ鳥取大学と、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの監視カメラ映像に含まれる人やグループの行動をAIで分析し、駐車場利用者の利便性や満足度の向上に役立てる研究を開始しました。

当社は、高速道路のサービスエリア・パーキングエリア向けにAI解析技術を用いて車両の満空判定を行い、車両を空きスペースへ誘導する「AI駐車場満空監視誘導システム」の開発を進めており、本研究は同製品の更なる高度化を目的に行うものです。行動をAIで分析することにより、人物や年齢層・性別などの属性判定や行動パターン等が認識でき、マーケティング活動への展開や車両事故・不審行動等をはじめとする突発事象への対応など、多様なシーンでの活用が期待できます。同製品をはじめ、その他の自社製品にもAI技術を活用し、さらなる機能の向上や利便性の向上を図り、お客様のニーズに応えてまいります。



左から)鳥取大学 工学部 電気情報系学科 パターン認識工学研究室 教授 西山正志様、工学部長 坂口裕樹様、学長 中島廣光様、西菱電機 社長 西井希伊、鳥取西菱電機 社長 鳥居紀彦

TOPICS

03 奈良県橿原市とデジタル利活用に関する連携協定を締結

地域の活性化および市民サービスの向上を目的に、橿原市とデジタル利活用に関する連携協定を締結しました。当社がこれまで培ったICT技術やIoTなどの先端技術やノウハウを活かし、同市のパートナーとして、デジタル化・DX(デジタル・トランスフォーメーション)のさらなる推進を進めてまいります。同市とは2021年に開催された総務省近畿総合通信局が主催する地域課題の解決を目的とした、自治体と企業のマッチングイベントをきっかけに当社の実績や技術を評価いただき、この度の連携に至りました。今後は同市のスマートシティ実現に向けた取り組み等、活気あふれる持続可能な街づくりに貢献してまいります。



右から)橿原市 市長 亀田忠彦様、西愛電機 社長 西井希伊

TOPICS

04 兵庫県伊丹市新庁舎のデジタル化へ貢献

伊丹市の新庁舎開庁を記念して、地元企業として、同市のデジタル化に貢献するべく、光のアニメーションを用いて施設利用者の円滑な誘導を支援する「てらすガイド」を提供しました。今回の表紙にも採用させていただいた新庁舎では、デジタル技術を活用し、全国的に例の少ないスマート窓口の設置等をはじめ、デジタル化による市民サービスの向上や市職員の業務効率化を実現されました。同製品は、入口や市民ロビーなどへ設置し、来庁者の誘導支援としてご活用いただいているほか、臨時窓口やイベントなど、多様なシーンでフレキシブルにご活用いただく予定です。約100名もの来賓・マスコミの方々が参列された新庁舎開庁式典の会場案内でも活躍し、好評だったとお声もいただいております。今後もICTを活用したシステム・サービスの提供を通じて、各自治体のデジタル化に貢献してまいります。

※てらすガイドは三菱電機ビルソリューションズ株式会社が生産する製品です。



新庁舎
ホームページ



新庁舎
PR動画



新庁舎開庁式典時の活用シーン



タブレットやPCからコンテンツの編集が可能

TOPICS

05

大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創チャレンジ 「いばらき×立命館DAY 2023」で防災ミッションラリーを共創

毎年、立命館大学が主催、大阪府茨木市が共催となり開催されている地域交流イベント「いばらき×立命館DAY 2023」。今回は、2025年の大阪・関西万博のイベントと位置づけ、「OIC EXPO」と称して、屋内外で様々な企画が催されました。当社は、共創パートナーである立命館大学・大日本印刷株式会社と共創し、市民の方々の防災意識を高めていただくことを目的に体験型の防災ミッションラリー企画を実施。当社の防災アプリを利用した避難所マップの確認やIP無線機の体験ができるブースのほか、非常食の食べ比べや消火器の使い方が学べるシューティングゲーム等、子どもから大人まで、緊急時に一人一人が行動できるための実践的な防災知識を楽しみながら学んでいただくことができました。

また、本ミッションラリーは2025年大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創チャレンジとして申請し、登録されたものになり、当社も防災に携わる企業として、持続可能な社会の実現に貢献したいという思いから行動しました。今後もこのような取り組みをはじめ、SDGs達成に向けた様々な活動を通して社会課題の解決に取り組んでまいります。



「TEAM EXPO 2025」とは、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGsの達成に貢献するために、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す取り組みです。

「共創パートナー」とは、複数の共創チャレンジを生み出し、支援する法人・団体です。

「共創チャレンジ」とは、自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしているチームの活動のことです。



「TEAM EXPO 2025」
プログラム Webサイト

Corporate Profile / Stock Information

会社概要/株式情報

会社概要

2023年3月31日現在

商号	西菱電機株式会社 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
本店所在地	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木3丁目5番33号
本社事務所所在地	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号
設立	1966年12月6日
資本金	5億23百万円
代表者	代表取締役会長 西岡 伸明 代表取締役社長 西井 希伊
従業員数	441名(連結639名)
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

役員

2023年6月28日現在

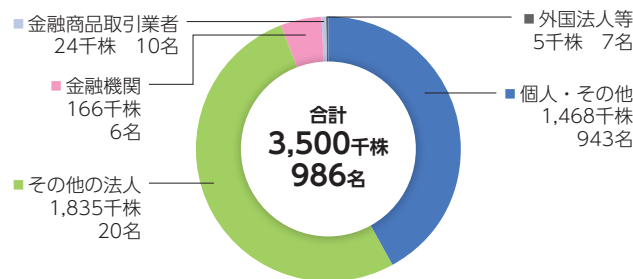
代表取締役会長	西岡 伸明
代表取締役社長	西井 希伊
常務取締役	神田 達也
取締役	金井 隆
取締役	前田 真昭
社外取締役	小西 新右衛門
社外取締役	田内 芳信
常勤監査役	竹内 徹
社外監査役	菱田 信之
社外監査役	山路 健

株式の状況

2023年3月31日現在

発行可能株式総数	12,000千株
発行済株式の総数	3,500千株
株主数	986名

所有者別株式分布状況



※ 自己株式1,832株は「個人・その他」に含めて計算しております。

※ 株主数は千株未満を切り捨てて表示しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	812	23.21
合同会社ニシオカ	800	22.87
西菱電機従業員持株会	182	5.22
株式会社コンセプト	180	5.15
西岡 伸明	104	2.97
海山 智	84	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	68	1.95
株式会社三井住友銀行	48	1.37
吉田 政功	46	1.33
西井 希伊	43	1.25

※ 持株比率は、自己株式(1,832株)を控除して計算しております。

※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当	期末配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要がある場合は、取締役会で決議し、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業 ☎0120-094-777
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.seiryodenki.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業所紹介

主な事業所

本店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
本社事務所	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-4-27
猪名寺事業所	〒661-0981 兵庫県尼崎市猪名寺 1-35-15
大阪支社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
東京支社	〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-30
神奈川営業所	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
東日本端末修理センター	〒135-0062 東京都江東区東雲 1-7-12

携帯電話ショップ

ドコモショップ千里中央店	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町 1-3 せんちゅうパル 2F
ドコモショップ ららぽーとEXPOCITY店	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
ドコモショップ山田南店	〒565-0822 大阪府吹田市山田市場 10-5
ドコモショップ宝塚山本店	〒665-0882 兵庫県宝塚市山本南 1-26-28
ドコモショップ イオンモール伊丹店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
ドコモショップ イオンモール猪名川店	〒666-0257 兵庫県川辺郡猪名川町白金 2-1 イオンモール猪名川 2F
auショップ ららぽーとEXPOCITY	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
auショップ トナリエ南千里	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台 1-1-30 トナリエ南千里 1F
auショップ明石	〒673-0892 兵庫県明石市本町 2-1-1 インティ明石ビル 1F
auショップ イオンモール伊丹	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
auショップ イオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F
UQスポット イオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F

グループ会社

コムテックサービス株式会社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
三菱電機フィールドینگ株式会社	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
三菱電機エンジニアリング株式会社	〒664-0837 兵庫県伊丹市北河原 1-2-7
鳥取三菱電機株式会社	〒680-0835 鳥取県鳥取市東品治町 102



地球にやさしい
ベジタブルインキを
使用しています。

三菱電機株式会社